

平成 29 年度

東日本大震災復興特別会計財務書類

東日本大震災復興特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

# 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	1,144,682	736,226	未払金	4,158	3,215
未収金	654	356	未払費用	1,327	1,129
前払金	102,377	57,671	保管金等	357	266
前払費用	0	0	賞与引当金	640	630
貸付金	34,893	35,485	公債	6,995,690	5,526,999
その他の債権等	2,386	2,252	退職給付引当金	3,880	3,921
貸倒引当金 △	36	35	その他の債務等	359	157
償還免除引当金 △	46	72			
有形固定資産	110,925	85,500			
国有財産(公共用 財産を除く)	2,587	180			
建設仮勘定	2,587	180			
公共用財産	83,919	68,067			
建設仮勘定	83,919	68,067			
物	24,417	17,252			
無形固定資産	721	58	<b>負債合計</b>	<b>7,006,415</b>	<b>5,536,320</b>
出資金	721,863	747,279	＜資産・負債差額の部＞		
国債整理基金	3,260,791	1,675,655	資産・負債差額 △	1,627,200	△ 2,195,939
<b>資産合計</b>	<b>5,379,214</b>	<b>3,340,380</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>5,379,214</b>	<b>3,340,380</b>

# 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕
人 件 費	8,569	8,913
賞 与 引 当 金 繰 入 額	640	630
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	393	388
補 助 金 等	1,396,831	954,674
委 託 費 等	28,383	26,499
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	7,496	6,724
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	342,995	254,390
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 へ の 繰 入	314	—
装 備 品 等 購 入 費	1,625	215
修 理 費 等	7,049	9,279
庁 費 等	537,922	489,094
公 債 事 務 取 扱 費	316	10,120
そ の 他 の 経 費	29,511	33,912
減 価 償 却 費	7,887	7,799
償 還 免 除 引 当 金 繰 入 額	46	72
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	1
支 払 利 息	5,871	1,720
公 債 償 還 損 益	△ 396	△ 163
資 産 処 分 損 益	—	7
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>2,375,488</b>	<b>1,804,282</b>

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成28年4月1日〕	〔自	平成29年4月1日〕
	至	平成29年3月31日〕	至	平成30年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	△	1,153,935	△	1,627,200
II 本年度業務費用合計	△	2,375,488	△	1,804,282
III 財 源		2,001,720		1,788,960
1 自 己 収 入		817,642		734,151
負担金収入		94,623		81,335
その他の財源		723,018		652,815
2 目的税等収入		370,622		396,199
復興特別所得税収入		367,098		393,904
復興特別法人税収入		3,523		2,294
3 他会計からの受入		699,902		571,000
一般会計からの受入		699,902		571,000
4 国債整理基金収入		113,553		87,609
IV 無償所管換等	△	172,384	△	389,442
V 資産評価差額	△	205,385		315,486
VI その他資産・負債差額の増減		278,271	△	479,460
VII 本年度末資産・負債差額	△	1,627,200	△	2,195,939

# 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕
<b>I 業 務 収 支</b>		
1 財 源		
自己収入		
負担金収入	94,022	81,625
その他の収入	724,591	652,824
目的税等収入		
復興特別所得税収入	367,098	393,904
復興特別法人税収入	3,523	2,294
他会計からの受入		
一般会計からの受入	699,902	571,000
貸付金の回収による収入	739	734
前年度剰余金受入	1,424,549	1,144,325
財 源 合 計	3,314,427	2,846,708
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 9,192	△ 9,593
補 助 金 等	△ 1,396,760	△ 955,558
委 託 費 等	△ 28,501	△ 26,498
独立行政法人運営費交付金	△ 7,496	△ 6,724
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 342,995	△ 254,390
食料安定供給特別会計への繰入	△ 314	—
貸付けによる支出	△ 3,426	△ 1,375
出資による支出	△ 19,608	△ 12,659
装備品等購入費	△ 1,625	△ 273
修理費等の支出	△ 8,716	△ 9,279
庁費等の支出	△ 572,668	△ 445,955
その他の支出	△ 29,499	△ 33,912
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,420,805	△ 1,756,221
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 11,068	△ 2,157
立木竹に係る支出	△ 0	—
建物に係る支出	△ 36	—

工作物に係る支出	△	160	△	94
公共用財産用地に係る支出	△	11,837	△	11,674
公共用財産施設に係る支出	△	292,677	△	289,821
建設仮勘定に係る支出	△	85,053	△	66,026
施設整備支出合計	△	400,833	△	369,773
業務支出合計	△	2,821,638	△	2,125,995
業務収支		492,788		720,713
Ⅱ 財務収支				
公債の発行による収入		790,885		76,799
公債の償還による支出	△	127,202	△	55,355
リース債務の返済による支出	△	194	△	202
利息の支払額	△	11,635	△	5,820
公債事務取扱に係る支出	△	316	△	176
財務収支		651,536		15,245
本年度収支		1,144,325		735,959
翌年度歳入繰入		1,144,325		735,959
その他歳計外現金・預金本年度末残高		357		266
本年度末現金・預金残高		1,144,682		736,226

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 償還免除引当金

「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

##### ③ 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ④ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 519,896 百万円

#### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 546,607 百万円



### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「公債償還損益」において、公債の償還益 163 百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額) 1 百万円が計上されている。

#### (3) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費受益者等負担金債権、公共事業費地方負担金債権、返納金債権、損害賠償金債権及び還付消費税を計上している。
- ・「前払金」には、除染等工事等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険の前払保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び独立行政法人に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち一般会計等が負担する退職給付引当金相当額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品(防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具(除自動車)については300万円以上)及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格(見積価格)から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについてはソフトウェアの取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、復興債の償還財源の残高等を計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、利子補給金、補助率差額及び児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、公債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、入札保証金及び契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。

- ・「公債」には、公債の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。(債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において「支払利息」として計上している。)
- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、かんがい排水事業に必要な経費として、食料安定供給特別会計への繰入額を計上している。
- ・「装備品等購入費」には、武器購入費等の資産計上されないものを計上している。
- ・「修理費等」には、航空機修理費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「償還免除引当金繰入額」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に伴う支払利息、公債利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却等に伴い生じた損益を計上している。

## ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「負担金収入」には、公共事業費負担金収入等を計上している。

- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「復興特別法人税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「国債整理基金収入」には、国債整理基金特別会計の配当金収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計等との公共用財産の承継等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金及び国債整理基金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、国債整理基金の増減のうち、日本郵政株式会社株式の売払収入及び売払いによる減少額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「負担金収入」には、公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「復興特別法人税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、災害援護資金貸付金等の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、かんがい排水事業に必要な経費として、食料安定供給特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び独立行政法人に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する政府出資を計上している。
- ・「装備品等購入費」には、武器購入費等を計上している。
- ・「修理費等の支出」には、航空機修理費等を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、前会計年度において、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎、鋪床及び諸作業装置等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、災害復旧等及び土地改良等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、災害復旧等及び土地改良等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に関して発生した利息に係る支出及び公債に係る利子支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、入札保証金及び契約保証金の残額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 固定金利による利子補給金

従来、固定金利による利子補給金の「未払金」の算定にあたっては、年度ごとに将来の利子補給額を割引率4.2%で現在価値に割り引いた額としていたが、本年度末の「未払金」の算定から、割引率4.2%を年度中の支払期間ごとの月数により按分する方法に変更した。

この変更により、本年度の貸借対照表において未払金が25百万円増加し、業務費用計算書において補助金等が同額増加している。

- ④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社(平成27年度末までは東京電力株式会社)に対する求償については、一般会計分を含め、平成29年度末までに2,391,793百万円求償し、うち1,597,350百万円について既に支払いを受けている。

⑤ 参考情報

公共用財産に関する情報

本会計が整備する公共用財産は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	2,202,307	675,113	—	47,114	2,830,306
用 地	241,291	61,146	—	—	302,437
公 共 用 財 産	2,443,598	736,260	—	47,114	3,132,743

(注) 金額は一般会計に移管後の累計額である。

# 附属明細書

## 1 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
<資産の部>									
現金・預金	—	—	735,959	—	—	—	—	—	—
未収金	—	—	4	—	—	—	—	0	99
前払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前払費用	—	—	0	—	—	—	—	—	0
貸付金	—	13,503	—	—	—	—	21,982	—	—
その他の債権等	—	—	1,563	—	305	—	62	—	151
貸倒引当金	—	△ 0	—	—	—	—	—	—	△ 2
償還免除引当金	—	—	—	—	—	—	△ 72	—	—
有形固定資産	—	—	192	—	0	—	18	—	3,779
国有財産(公共用財産を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	3,779
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	3,779
物	—	—	192	—	0	—	18	—	—
無形固定資産	—	—	12	—	—	—	45	—	—
出資金	—	—	—	—	—	397,554	5,980	2,922	40,234
国債整理基金	—	—	—	—	—	1,675,655	—	—	—
資産合計	—	13,502	737,733	—	305	2,073,210	28,017	2,922	44,262
<負債の部>									
未払金	—	—	2,330	—	0	—	0	—	530
未払費用	—	—	—	—	—	1,129	—	—	—
保管金等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与引当金	3	—	208	—	27	—	14	—	12
公債	—	—	—	—	—	5,526,999	—	—	—
退職給付引当金	1	—	1,619	—	211	—	85	—	174
その他の債務等	—	—	157	—	—	—	—	—	—
負債合計	4	—	4,315	—	239	5,528,129	99	—	717
<資産・負債差額の部>									
資産・負債差額	△ 4	13,502	733,418	—	66	△ 3,454,919	27,918	2,922	43,545

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	—	266	—	—	—	736,226
未 収 金	—	190	63	—	—	356
前 払 金	—	—	57,671	—	—	57,671
前 払 費 用	—	—	—	—	—	0
貸 付 金	—	—	—	—	—	35,485
そ の 他 の 債 権 等	—	—	170	—	—	2,252
貸 倒 引 当 金	—	—	△ 31	—	—	△ 35
償 還 免 除 引 当 金	—	—	—	—	—	△ 72
有 形 固 定 資 産	16,485	64,287	735	—	—	85,500
国有財産(公共用財産を除く)	—	—	180	—	—	180
建設仮勘定	—	—	180	—	—	180
公共用財産	—	64,287	—	—	—	68,067
建設仮勘定	—	64,287	—	—	—	68,067
物	16,485	—	555	—	—	17,252
無 形 固 定 資 産	—	—	0	—	—	58
出 資 金	295,683	—	4,903	—	—	747,279
国 債 整 理 基 金	—	—	—	—	—	1,675,655
資 産 合 計	312,168	64,744	63,512	—	—	3,340,380
<負 債 の 部>						
未 払 金	—	351	1	—	—	3,215
未 払 費 用	—	—	—	—	—	1,129
保 管 金 等	—	266	—	—	—	266
賞 与 引 当 金	—	—	363	—	—	630
公 債	—	—	—	—	—	5,526,999
退 職 給 付 引 当 金	—	—	1,831	—	—	3,921
そ の 他 の 債 務 等	—	—	—	—	—	157
負 債 合 計	—	618	2,196	—	—	5,536,320
<資産・負債差額の部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	312,168	64,126	61,316	—	—	△ 2,195,939

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	736,226
合 計	736,226

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体	190
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	96
返 納 金 債 権	民間法人、地方公共団体、個人等	64
損 害 賠 償 金 債 権	民間法人、債務者不明	1
還 付 消 費 税	税務署	4
合 計		356

③ 前払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
環 境 省	三陸復興国立公園みちのく潮風トレイル標識整備計画等策定業務(陸前高田市から山元町間)	民間団体	0
	平成29年度双葉町仮置場造成工事	民間団体	112
	平成29年度保管場等整備工事(大熊町・双葉町)	民間団体	2,079
	平成29年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	民間団体	1,873
	平成29年度富岡町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(その2)	民間団体	3,618
	平成29年度双葉町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(その2)	民間団体	103
	平成29年度川俣町仮置場造成等工事	民間団体	52
	平成29年度南相馬市環境復旧等工事	民間団体	2,889
	平成29年度安達地方における農林業系廃棄物等処理業務(減容化処理)	民間団体	136
	平成29年度大熊町仮置場復旧等工事(放射線量低減処理業務庁費分)	民間団体	245
	平成29年度櫛葉町仮置場復旧等工事	民間団体	1,225
	平成29年度浪江町仮置場原状回復工事(その1)	民間団体	80
	平成29年度大熊町仮置場復旧等工事(放射性物質除去土壌等管理施設整備費分)	民間団体	33
	平成29年度中間貯蔵に係る保管場設置等工事(大熊町)	民間団体	2,673
	平成29年度中間貯蔵に係る保管場設置等工事(双葉町)	民間団体	2,133
	平成29年度南相馬市汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	民間団体	1,252
	平成29年度中間貯蔵施設整備事業のために必要な土地購入費	民間団体	3
	平成29年度中間貯蔵施設整備事業のために必要な補償費	民間団体	17
	平成28年度中間貯蔵施設の土壌貯蔵施設等工事(大熊町)(国債H29歳出化分(H28—H30))	民間団体	5,111
	平成28年度中間貯蔵施設の土壌貯蔵施設等工事(双葉町)(国債H29歳出化分(H28—H30))	民間団体	4,444
	平成29年度(平成28年度繰越)浪江町フォローアップ除染等工事(H29予算分)	民間団体	414
平成29年度(平成28年度繰越)富岡町フォローアップ除染等工事(H29予算分)	民間団体	487	



(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
環 境 省	平成 29 年度(平成 28 年度繰越)富岡町除染等工事(夜の森地区他)	民間団体	1,490
	平成 29 年度中間貯蔵(大熊 1 工区)土壌貯蔵施設等工事(国債 H29 歳出化分(H29—H32))	民間団体	2,700
	平成 29 年度中間貯蔵(大熊 2 工区)土壌貯蔵施設等工事(国債 H29 歳出化分(H29—H32))	民間団体	3,243
	平成 29 年度中間貯蔵(大熊 3 工区)土壌貯蔵施設等工事(国債 H29 歳出化分(H29—H32))	民間団体	1,496
	平成 29 年度中間貯蔵(双葉 1 工区)土壌貯蔵施設等工事(国債 H29 歳出化分(H29—H32))	民間団体	2,174
	平成 29 年度中間貯蔵(双葉 2 工区)土壌貯蔵施設等工事(国債 H29 歳出化分(H29—H32))	民間団体	3,666
	平成 29 年度川俣町可燃物処理等整備工事(放射線量低減処理業務庁費分)	民間団体	349
	常磐自動車道(仮称)双葉インターチェンジ整備事業(H29 実施分)	民間団体	11
	常磐自動車道(仮称)大熊インターチェンジ整備事業(H29 実施分)	民間団体	0
	平成 29 年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その 1)	民間団体	484
	平成 29 年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その 2)	民間団体	6,048
	平成 29 年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その 1)	民間団体	7,020
合 計			57,671

## ④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

所 管	貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
内 閣 府	災害援護資金貸付金(地方公共団体)	13,986	253	737	13,503	「災害弔慰金の支給等に関する法律」第 12 条に基づく貸付金
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	20,907	1,121	46	21,982	「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項に基づく貸付金
合 計		34,893	1,375	783	35,485	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
復 興 庁	会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額	会計検査院一般会計	2	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣一般会計	38	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣府一般会計	110	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	総務省一般会計	165	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	1	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	外務省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	財務省一般会計	172	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	29	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	厚生労働省一般会計	91	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	249	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	経済産業省一般会計	162	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	国土交通省一般会計	485	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	自動車安全特別会計	13	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額
	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	1	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	防衛省一般会計	23	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	
法 務 省	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	305	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
文部科学省	裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額	裁判所一般会計	22	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	3	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	20	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
農林水産省	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	151	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
環 境 省	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	170	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
合 計			2,252	

## ⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要		
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高			
未 収 金	654	△	297	356	35	△	1	34	未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	77	△	11	65	35	△	1	34	
上記以外の債権	576	△	285	291	—	—	—	—	
貸 付 金	34,893	—	592	35,485	0	—	0	0	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権(注)	20,907	—	1,075	21,982	—	—	—	—	
上記以外の債権	13,986	△	483	13,503	0	—	0	0	
その他の債権等	2,386	△	130	2,255	—	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	2,386	△	130	2,255	—	—	—	—	
合 計	37,934	—	163	38,098	36	△	0	35	

(注) 貸倒引当金は、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定による償還免除等により計上していない。

## ⑦ 償還免除引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			償 還 免 除 引 当 金 の 残 高			摘 要		
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高			
貸 付 金	20,907	—	1,075	21,982	46	—	25	72	今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
合 計	20,907	—	1,075	21,982	46	—	25	72	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	2,587	5,103	7,511	—	—	180
行政財産	2,587	5,103	7,511	—	—	180
土地	—	2,157	2,157	—	—	—
立木竹	—	0	0	—	—	—
建物	—	405	405	—	—	—
工作物	—	487	487	—	—	—
航空機	—	1,490	1,490	—	—	—
建設仮勘定	2,587	563	2,970	—	—	180
公共用財産	83,919	801,725	817,577	—	—	68,067
公共用財産用地	—	61,146	61,146	—	—	—
海岸	—	126	126	—	—	—
治水	—	49,265	49,265	—	—	—
道路	—	11,650	11,650	—	—	—
港湾	—	103	103	—	—	—
公共用財産施設	—	675,113	675,113	—	—	—
海岸	—	138,245	138,245	—	—	—
土地改良	—	8,544	8,544	—	—	—
治水	—	178,911	178,911	—	—	—
道路	—	302,242	302,242	—	—	—
港湾	—	47,169	47,169	—	—	—
建設仮勘定	83,919	65,465	81,317	—	—	68,067
物品	24,417	2,100	2,174	7,091	—	17,252
小計	110,925	808,929	827,263	7,091	—	85,500
(無形固定資産)						
ソフトウェア	719	45	—	708	—	57
電話加入権	1	—	—	—	—	1
小計	721	45	—	708	—	58
合計	111,646	808,975	827,263	7,799	—	85,559

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所 管	法 人 名 等	前 年 度 末 残 高	評 価 差 額 の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強 制 評 価 減	本 年 度 末 残 高
	○特 殊 会 社							
財 務 省	株式会社日本政策金融公庫							
	(国民一般向け業務勘定)	99,592	22,906	3,500	—	△ 22,856	—	103,142
	(信用保険等業務勘定)	260,173	△ 11,659	—	—	25,874	—	274,388
	(危機対応円滑化業務勘定)	20,621	5,668	—	—	△ 6,265	—	20,024
厚生労働省	株式会社日本政策金融公庫							
	(国民一般向け業務勘定)	2,482	△ 257	355	—	160	—	2,740
農林水産省	株式会社日本政策金融公庫							
	(農林水産業者向け業務勘定)	35,786	△ 239	3,480	—	259	—	39,286
	(危機対応円滑化業務勘定)	975	268	—	—	△ 296	—	947
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫							
	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	115,467	12,911	3,300	—	△ 10,411	—	121,267
	(危機対応円滑化業務勘定)	111,011	30,518	—	—	△ 33,731	—	107,798
環 境 省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
	(中間貯蔵事業勘定)	2,905	94	2,024	—	△ 120	—	4,903
	○特 殊 法 人							
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団							
	(助 成 勘 定)	5,989	△ 377	—	—	368	—	5,980
	○独 立 行 政 法 人							
厚生労働省	福 祉 医 療 機 構							
	(一 般 勘 定)	153	46	—	—	△ 18	—	181
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
	(石油天然ガス等勘定)	15,852	4,397	—	—	△ 5,172	—	15,077
	中小企業基盤整備機構							
	(一 般 勘 定)	50,852	△ 852	—	—	1,540	—	51,540
合 計		721,863	63,425	12,659	—	△ 50,669	—	747,279

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○特 殊 会 社</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	7,073,948	6,238,206	835,741	1,319,134	167,126	6.33%	105,883	105,883	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	2,871,151	2,469,434	401,717	399,061	39,027	9.77%	39,286	39,286	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	5,251,084	3,969,605	1,281,479	1,594,085	150,850	9.46%	121,267	121,267	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	3,093,457	1,008,901	2,084,555	1,887,984	248,513	13.16%	274,388	274,388	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	3,162,820	2,424,466	738,353	969,398	169,064	17.44%	128,769	128,769	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
(中間貯蔵事業勘定)	9,259	4,355	4,903	5,024	5,024	100.00%	4,903	4,903	法定財務諸表
<b>○その他の特殊法人</b>									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助 成 勘 定)	605,738	489,919	115,818	108,677	5,612	5.16%	5,980	5,980	法定財務諸表
<b>○独 立 行 政 法 人</b>									
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(石油天然ガス等勘定)	852,987	414,788	438,199	588,541	20,250	3.44%	15,077	15,077	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一 般 勘 定)	1,050,610	81,990	968,619	939,676	50,000	5.32%	51,540	51,540	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一 般 勘 定)	3,460,419	3,440,620	19,799	21,787	200	0.92%	181	181	法定財務諸表
<b>合 計</b>	<b>40,831,066</b>	<b>31,629,428</b>	<b>9,201,638</b>	<b>11,091,299</b>	<b>855,666</b>		<b>747,279</b>	<b>747,279</b>	

(注) 一般会計から承継された出資金については、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○特 殊 会 社</b>					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	167,126	105,883	△ 22,696	38,546	平成 20 年度及び 22 年度
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	150,850	121,267	△ 10,411	19,171	平成 20 年度
<b>合 計</b>	<b>317,976</b>	<b>227,150</b>	<b>△ 33,107</b>	<b>57,717</b>	

(注) 平成 24 年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額の比率で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

⑩ 国債整理基金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
現 金 ・ 預 金	13
有 価 証 券	1,675,642
<b>合 計</b>	<b>1,675,655</b>

### (3) 負債項目の明細

#### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
復 興 庁	復興特区支援利子補給金	民間団体	2,328
	児童手当	職員	2
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	496
	利子補給金	株式会社日本政策金融公庫	33
国土交通省	補助率差額	地方公共団体	350
	児童手当	職員	1
環 境 省	児童手当	職員	1
そ の 他	児童手当	職員	0
合 計			3,215

(注) 本年度末残高が1百万円を超えるものについては、個別に記載している。

#### ② 公債の明細

##### ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
復 興 債						
(新 規 債)	4,008,235	76,544	2,288,269	1,796,511	(294)	1,796,805
(借 換 債)	2,983,608	2,825,349	2,087,293	3,721,665	(8,528)	3,730,193
合 計	6,991,844	2,901,894	4,375,562	5,518,176	(8,822)	5,526,999

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は6,995,690百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

(注3) 本年度末残高には、出納整理期間発行分(36,852百万円)を含む。

##### イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	復 興 債
平 成 30 年 度	2,814,673
平 成 31 年 度	1,671,353
平 成 32 年 度	120,134
平 成 33 年 度	188,324
平 成 34 年 度	607,967
平 成 35 年 度	115,723
合 計	5,518,176

#### ③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	3,880	649	690	3,921
合 計	3,880	649	690	3,921

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額690百万円のうち、301百万円は、平成29年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる増加額である。また、退職手当に係る引当金の本年度減少額649百万円のうち、510百万円は、平成29年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる減少額である。

#### ④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	157
合 計		157

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 所管別の業務費用の明細

	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
人件費	16	—	1,968	—	339	—	1,844	1	138
賞与引当金繰入額	3	—	208	—	27	—	14	—	12
退職給付引当金繰入額	1	—	13	—	8	—	16	—	3
補助金等	—	31,959	9,732	3,194	—	—	44,743	58,233	191,601
委託費等	—	3,415	8,004	—	—	—	79	—	2,423
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	589	—	3,224	—	180
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	254,390	—	—	—	—	—
装備品等購入費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修理費等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
庁費等	—	29	3,836	4	378	—	797	143	11,787
公債事務取扱費	—	—	—	—	—	10,120	—	—	—
その他の経費	—	293	183	1	0	—	209	1	9
減価償却費	—	—	214	—	0	705	0	—	—
償還免除引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	72	—	—
貸倒引当金繰入額	—	2	—	—	—	—	△ 1	—	—
支払利息	—	—	11	—	—	1,709	—	—	—
公債償還損益	—	—	—	—	—	△ 163	—	—	—
資産処分損益	—	—	2	—	0	—	—	—	—
本年度業務費用合計	21	35,700	24,175	257,591	1,343	12,371	51,000	58,379	206,156



(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
人 件 費	—	35	4,570	—	—	8,913
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	363	—	—	630
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	—	345	—	—	388
補 助 金 等	57,071	422,465	135,673	—	—	954,674
委 託 費 等	2,288	—	10,286	—	—	26,499
独立行政法人運営費交付金	1,730	1,000	—	—	—	6,724
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	254,390
装 備 品 等 購 入 費	—	—	—	215	—	215
修 理 費 等	—	—	—	9,279	—	9,279
庁 費 等	—	2,410	469,660	46	—	489,094
公 債 事 務 取 扱 費	—	—	—	—	—	10,120
そ の 他 の 経 費	—	23	33,189	—	—	33,912
減 価 償 却 費	6,744	—	135	—	—	7,799
償還免除引当金繰入額	—	—	—	—	—	72
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	1
支 払 利 息	—	—	—	—	—	1,720
公 債 償 還 損 益	—	—	—	—	—	△ 163
資 産 処 分 損 益	5	—	—	—	—	7
本年度業務費用合計	67,839	425,934	654,224	9,542	—	1,804,282

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	災害救助費等負担金	岩手県、宮城県、福島県	15,763	東日本大震災に際して、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長等に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払、建築した仮設住宅の基礎の補修工事等に要する費用の一部を負担	無
	被災者生活再建支援金補助金	公益財団法人都道府県会館	12,137	東日本大震災によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して支給される被災者生活再建支援金に対する補助	無
	福島再生加速化交付金	福島県、市町村又は地方公共団体の組合	2,244	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことにより復興・再生に遅れが生じている地域の復興・再生及び避難住民の早期帰還を促進するため	無
	都道府県警察施設整備費補助金	岩手県、宮城県、福島県	582	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を負担	無
	地方消費者行政推進交付金	岩手県、宮城県、福島県、茨城県	399	被災4県(福島、宮城、岩手、茨城)における震災・原発事故に対する緊急対応(食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費者生活相談対応等)への取組を支援するため	無
	都道府県警察施設災害復旧費補助金	岩手県、宮城県、福島県	370	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を負担	無
	そ の 他		461		無
復 興 庁	被災者支援総合交付金	地方公共団体等	6,563	避難生活の長期化や災害公営住宅への移転など、復興の進展によって生じる課題に対応するための被災者支援の取組み(住宅・生活再建にかかる相談やコミュニティ形成支援等)を一体的に支援するために必要な経費に対する補助	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	2,519	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	復興特区支援利子補給金	民間団体	648	「東日本大震災復興特別区域法」第44条に規定する復興特区支援貸付事業を行う金融機関が、認定復興推進計画に定められた事業を行うのに必要な資金の貸付けについての利子補給金	無
総 務 省	消防防災施設災害復旧費補助金	地方公共団体	2,688	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第7条被災地の消防防災施設(消防庁舎、防火水槽、防災行政無線施設など)の復旧を緊急に実施するために必要となる経費を補助	無
	そ の 他		505		無
文 部 科 学 省	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	地方公共団体	12,649	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他	無
	被災児童生徒就学支援等事業交付金	都道府県	5,563	被災児童生徒に対する就学支援等に必要な経費を交付	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	4,420	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	福島県	3,549	福島県双葉郡において新たに開校する県立中高一貫校の施設整備に要する経費に対する補助	無
	公立社会教育施設災害復旧費補助金	地方公共団体	3,128	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の復旧に要する経費に対する補助	無
	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	地方公共団体等	2,698	被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用するための経費	無
	義務教育費国庫負担金	都道府県	2,107	「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担	無
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	地方公共団体	2,035	東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
文部科学省	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	1,592	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発計画(健康・医療戦略推進法(平成26年法律第48号)第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。)に基づき、大学、研究開発法人(研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律(平成20年法律第63号)第2条第8項に規定する研究開発法人をいう。)その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助	無
	私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	1,529	東日本大震災の被災地に所在する私立学校の安定的・継続的な教育環境の保障と学生等が安心して学ぶことが出来る環境整備等に対して支援するとともに、被災した学生の就学機会の確保のための授業料等減免の実施に必要な経費に対する補助	無
	被災者支援総合交付金	地方公共団体等	1,038	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を支援するための経費	無
	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人東京大学	875	東日本大震災により、被害を受けた国立大学施設の復旧に要する経費の補助	無
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化財の所有者等	746	東日本大震災復旧・復興に係る国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助	無
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	国立大学法人等	705	大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成し、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発等を実施する東北マリンサイエンス拠点の形成に必要な経費に対する補助	無
	防災対策推進私立学校施設整備費補助金	学校法人	698	私立学校等(専修学校を含む)施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業及び非構造部材の耐震対策のための施設整備事業に要する経費の一部に対する補助	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	649	原発事故に伴い市町村外に自主的に避難している子育て世帯の帰還を促進する公的賃貸住宅や、子どもの運動機会の確保のための施設整備を支援するための経費	無
	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	392	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
そ の 他		360		無	
厚生労働省	地域医療再生臨時特例交付金	都道府県	23,625	福島県が東日本大震災において甚大な被害を受けた地域における医療提供体制の再構築に向けて策定する医療の復興計画に基づく双葉郡等の医療提供体制の再構築のための事業について支援が必要となったため、福島県に設置する基金の造成に必要な経費を交付することを目的とする。	無
	水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	8,102	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため	無
	被災者支援総合交付金	地方公共団体、一般社団法人社会的包摂サポートセンター	7,364	仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を行う経費等を補助するもの	無
	国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	4,190	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	3,671	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する支援のため	無
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	3,203	東日本大震災を受け、被災した障害者支援施設等の災害復旧費について、財政支援を行うため	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
厚生労働省	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	1,619	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	地方公共団体	1,607	被災地において、被災者の安定的な雇用機会の創出をするため、産業政策と一体となつて、雇用面から事業所へ財政支援を行う。	無
	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,542	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	精神保健対策費補助金	県(岩手県、宮城県、福島県)	1,252	東日本大震災について、心の不調を訴える被災者への訪問支援等を行う「心のケアセンター」の運営を補助するため	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体、双葉地方水道企業団	1,036	原子力災害被災地における生活用水に対する不安払拭、生活環境の向上等に必要水道施設整備事業等に必要事業費の一部を補助するため	無
	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	320	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	そ の 他		696		無
農林水産省	漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	66,806	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	23,494	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することに必要経費に対する交付金の交付	無
	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	19,395	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体等	10,699	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、流通・加工機能の強化のための地盤沈下に対応した漁港施設用地の嵩上げ等に対する補助	無
	農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	9,648	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付金の交付	無
	治山事業費補助	県	8,777	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備に必要な経費に対する補助	無
	農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	県	8,399	震災被災地の農業・農村の復興再生に向けた農業生産基盤・生活環境の整備の総合的な実施に必要な経費に対する補助	無
	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	8,101	海岸保全施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	治山施設災害復旧事業費補助	県	5,369	東日本大震災により被害を受けた治山施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	農林水産業再生支援交付金	福島県	4,630	福島県の農林水産業の再生を図るため、生産から流通・販売に至るまでの風評の払拭に必要な取組に要する経費を交付する	無
	農地災害復旧事業費補助	県	4,137	農地の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	3,753	森林整備を行う上で放射性物質への対処が必要な森林の調査、森林所有者等への説明・同意取付、伐採に伴い発生する副産物の減容化や移動抑制対策、木質バイオマスの利用の推進、ほだ木等原木林の再生のための実証、森林施策等に関する放射性物質対策技術の検証等に必要経費に対する補助	無
	農業用施設災害復旧事業費補助	県	2,807	農業用施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
森林環境保全整備事業費補助	県	2,506	適切な間伐等による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、整備が進み難い人工林等において実施する公的主体による緊急的な間伐等に必要経費に対する補助	無	

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農林水産省	水産業共同利用施設復旧整備費補助金	県	2,490	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の共同利用施設のうち規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設及び漁港の機能回復を図るための施設等の整備に対する補助	無
	農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会等	1,314	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助	無
	水産物加工・流通等対策事業費補助金	復興水産加工業販路回復促進センター	1,201	被災地の水産加工業の販路回復のための個別指導、セミナー等の開催、販路回復に必要な加工機器の整備等の助成に要する経費に対する補助	無
	水産資源環境整備事業費補助	県	1,005	東日本大震災により被害を受けた地域における漁場の生産力回復のための整備に対する補助	無
	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	951	災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金の実質無利子化に要する経費に対する補助	無
	林業振興整備費補助金	県	834	被災地の復興を図るための特用林産施設整備、生産資材の導入及び放射性物質の防除施設整備に必要な経費に対する補助	無
	漁場等復旧支援対策費補助金	県等	587	早期の漁業再開に資することを目的とした専門業者による漁場のがれきの回収処理、操業中に回収したのがれきの処理及び底びき網漁船等による広域的ながれきの回収処理に対する補助	無
	漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	570	被災した若青年漁業者等が行う技術習得等、東日本大震災の被害を受けた漁業者のグループ等による省エネ機器設備の導入、被災中小漁業者等に対する保証料の助成及び漁業信用基金協会に対する代位弁済に要する経費に対する補助	無
	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	県	509	他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保や放流種苗棲息環境を整える取組みに対する補助	無
	水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	482	国立研究開発法人森林研究・整備機構が「災害に強い森林づくり」の推進を図るため実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助	無
	林業振興事業費補助金	民間団体	465	放射性物質の影響を軽減させる作業システムの確立に必要な高性能林業機械等の導入支援、特用林産物に係る放射性物質の継続的調査及び復旧・復興に必要な資金借入の際の金利負担に対する利子助成に必要な経費に対する補助	無
	農業用施設等災害関連事業費補助	県	426	農業用施設災害復旧事業と併せて、再度災害防止に係る残存施設等の改築又は補強に必要な経費に対する補助	無
	農業・食品産業強化対策整備交付金	県	385	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復に向け、共同利用施設や鳥獣被害防止施設などの整備に必要な経費に対する交付金の交付	無
	農業・食品産業強化対策推進交付金	県	375	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復、消費者からの信頼確保や新たな高付加価値化、低コスト化に向けた産地の取組に必要な経費に対する交付金の交付	無
	そ の 他		1,472		無
経済産業省	国内立地推進事業費補助金	民間団体等	18,500	避難指示区域等で工場等の新增設を行う企業等に対し支援策を講じ、雇用の確保を図るための補助	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	16,422	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	地方公共団体、日本商工会議所、全国商工会連合会	12,284	被災地の中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助 また、商工会等の中小企業支援機能を回復するため、被災した施設等の復旧経費に対する補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
経済産業省	地域経済産業活性化対策補助金	福島県、民間団体等	9,807	1. 避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向け、新規創業等に係る設備投資等や、地域の魅力・伝統の国内外への発信等を支援 2. 福島県浜通り地域においてロボット分野等の先進的な共同利用施設・設備の整備・導入を支援するとともに、ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等 3. 福島イノベーション・コースト構想のプロジェクトの具体化を進めていくに当たり必要な調査等を実施 4. いまだ風評被害が残る主に福島県を対象として、被災企業と大学、公的研究機関、大手企業等との連携の機会を提供し、試作品製作等を支援 5. 福島イノベーション・コースト構想に基づき、無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験等が行えるテストフィールドを整備するために必要な経費に対する補助	無
	そ の 他		56		無
国土交通省	河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	169,007	東日本大震災において災害にあった公共土木施設を原形に復旧(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。)または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助	無
	社会資本整備総合交付金(東日本大震災復興事業費)	地方公共団体	110,004	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金	無
	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	88,489	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	22,841	町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の新たな施策と、現行では個別に実施していた長期避難者支援から早期帰還までの対応策を一括化し、福島復興の柱として支援するための事業に対する交付金	無
	港湾施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	15,913	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等について、地方公共団体が施行する港湾施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等	無
	地域連携道路事業費補助	地方公共団体	8,168	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等	無
	東北観光復興対策交付金	地方公共団体	3,826	東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させ、インバウンド急増の効果を波及させることにより、観光を通じて被災地の復興を加速させるため、地域からの発案に基づき実施するインバウンドを呼び込む取組に対する交付金	無
	都市災害復旧事業費補助	地方公共団体	1,280	東日本大震災により被害を受けた公園について、地方公共団体が施行する都市災害復旧事業に要する経費に対する一部補助	無
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	民間団体等	1,142	東日本大震災被災地域の生活交通の確保・維持を図るため、民間団体等が行う事業に対する補助	無
	港湾改修費補助	地方公共団体	737	港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助	無
	道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	319	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	無
	そ の 他		734		無
環 境 省	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	県市町村	123,704	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
環 境 省	循環型社会形成推進交付金	市、町、一部事務組合	9,669	廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を広域的且つ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等のうち特定被災地方公共団体に指定されている市町村等が整備する施設の整備事業に対する交付金	無
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	県市町、一部事務組合	853	特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設の施設等管理者等のうち、地方公共団体等が事故由来放射性物質による汚染状況のモニタリングに要する経費に対する補助、及び8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物等を処理するため、当該廃棄物の処理に要する経費に対する補助	無
	原子力災害等影響調査等交付金	県	800	環境放射線モニタリング事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	そ の 他		645		無
合 計			954,674		

(注) 金額が300百万円を超えるものについては、個別に記載している。

## (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	避難指示区域入域管理等委託費	民間事業者	3,415	帰宅困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民及び当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を委託	無
復 興 庁	福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	地方公共団体	8,004	[福島復興再生特別措置法]第17条に基づき住民の生活環境の改善に資するため、国からの避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村から要請に基づき機能回復を行うための委託費	無
文 部 科 学 省	初等中等教育等振興事業委託費	福島県	65	双葉郡中高一貫校において、先進的な教育モデルを確立し、実証していくための経費	無
	原子力損害賠償仲介調査等委託費	民間団体	13	原子力損害賠償の和解の仲介等に関する調査を実施するための経費	無
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	都道府県	0	[公立学校施設災害復旧費国庫負担法]第7条の規定により、都道府県の教育委員会が域内の国庫補助事業の実施に関する事務を行うために必要な経費を交付	無
	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	都道府県	0	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の災害復旧補助の実施に関する事務を行うために必要な経費の交付	無
農 林 水 産 省	試験研究調査委託費	民間団体	1,124	食料生産地域再生のための先端技術展開事業に必要な経費	無
	森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	601	森林における放射性物質の動態の調査・分析、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等に必要な経費	無
	漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	326	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の復旧・復興に必要な資金の円滑な融通のため、独立行政法人農林漁業信用基金が引き受けた保証保険にかかる保険金支払いに必要な経費を交付する	無
	水産資源回復対策調査等委託費	公益財団法人海洋生物環境研究所	250	原発事故周辺海域において、回遊性魚種等の大臣管理漁業で漁獲される種について放射性物質調査する事業等を委託する	無
	農林水産業再生支援対策調査等委託費	民間団体等	79	福島県農林水産物等の販売不振の実態と要因を調査する事業を委託する	無
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	23	被災農業者が借り入れる、株式会社日本政策金融公庫の農業改良資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金	無
	放射性物質測定調査委託費	汚染動向把握コンソーシアム	16	東京電力福島原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を実施	無
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体	0	放射性物質を含む肥料の安全確保に向けた、肥料の検査計画立案、検査方の確立に必要な科学的データを収集するため、実態調査等を行う事業を委託する	無	

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
経済産業省	中小企業経営支援等対策委託費	民間団体等	1,222	東日本大震災の被災地に設置している産業復興相談センターにおいて、被災事業者に対する相談対応や、事業再生に向けた再生計画の策定支援、二重債務問題への対応としての債権買取支援等を実施	無
	地域経済産業活性化対策委託費	民間団体等	1,066	1. 避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、新規創業等を促進するための環境整備事業、事業者の人材確保や販路開拓等を委託 2. 今後、避難指示区域の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行うための事業を委託	無
環 境 省	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	6,786	中間貯蔵施設における除去土壌等の保管、工事支援業務等を委託	有
	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	民間団体	1,802	指定廃棄物等の保管、処理等を委託	無
	放射性物質測定調査委託費	独立行政法人、公益法人	928	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	県市町、一部事務組合	599	指定廃棄物等の保管、処理等を委託	無
	放射線対策委託費	民間団体	170	原子力災害からの復興を図るための環境モニタリング等の充実に係る事業の委託	無
合 計			26,499		

## (4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所 管	相 手 先	金 額	支 出 目 的
法 務 省	日本司法支援センター	589	地域経済活動の再生を図るため日本司法支援センターの行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	2,808	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	416	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の行う放射線による健康影響の評価・低減化及び被ばく医療研究並びに除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
農林水産省	国立研究開発法人水産研究・教育機構	180	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人水産研究・教育機構の行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
経済産業省	国立研究開発法人産業技術総合研究所	1,080	東日本大震災からの復興を図るため国立研究開発法人産業技術総合研究所の行う福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	独立行政法人中小企業基盤整備機構	650	東日本大震災からの復興を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る助成、被災県と連携・協働した資金支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
国土交通省	独立行政法人国際観光振興機構	1,000	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人国際観光振興機構の行う東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
合 計		6,724	



### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
I 前年度末資産・負債差額	△ 4	13,986	1,140,868	—	69	△ 3,355,134	26,830	2,636	41,095
II 本年度業務費用合計	△ 21	△ 35,700	△ 24,175	△ 257,591	△ 1,343	△ 12,371	△ 51,000	△ 58,379	△ 206,156
III 財源	21	35,216	△ 383,287	257,591	1,337	75,649	52,091	58,736	222,702
配賦財源(注)	21	29,974	△ 384,453	257,591	1,337	△ 979,209	49,967	54,045	214,522
1 自己収入	—	5,242	1,166	—	—	0	51	2,123	4,691
負担金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	1,016
その他の財源	—	5,242	1,166	—	0	51	2,123	4,691	7,163
2 目的税等収入	—	—	—	—	—	396,199	—	—	—
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	393,904	—	—	—
復興特別法人税収入	—	—	—	—	—	2,294	—	—	—
3 他会計からの受入	—	—	—	—	—	571,000	—	—	—
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	571,000	—	—	—
4 国債整理基金収入	—	—	—	—	—	87,609	—	—	—
IV 無償所管換等	—	0	13	—	3	—	5	△ 2	△ 14,089
V 資産評価差額	—	—	—	—	—	316,398	△ 8	△ 68	△ 7
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	—	△ 479,460	—	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	△ 4	13,502	733,418	—	66	△ 3,454,919	27,918	2,922	43,545

(注) 所管別の財源を調整するため、財務省から各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	316,414	79,092	104,773	2,171	—	△ 1,627,200
II 本年度業務費用合計	△ 67,839	△ 425,934	△ 654,224	△ 9,542	—	△ 1,804,282
III 財 源	64,389	779,862	613,815	10,832	—	1,788,960
配 賦 財 源(注)	45,554	660,483	39,622	10,543	—	—
1 自 己 収 入	18,835	119,378	574,193	289	—	734,151
負 担 金 収 入	—	78,097	2,222	—	—	81,335
そ の 他 の 財 源	18,835	41,281	571,971	289	—	652,815
2 目 的 税 等 収 入	—	—	—	—	—	396,199
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	393,904
復興特別法人税収入	—	—	—	—	—	2,294
3 他会計からの受入	—	—	—	—	—	571,000
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	571,000
4 国債整理基金収入	—	—	—	—	—	87,609
IV 無 償 所 管 換 等	5	△ 368,894	△ 3,022	△ 3,461	—	△ 389,442
V 資 産 評 価 差 額	△ 800	—	△ 25	—	—	315,486
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	—	△ 479,460
VII 本年度末資産・負債差額	312,168	64,126	61,316	—	—	△ 2,195,939

(2) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会社	567,372
雑収入	雑納付金	国立研究開発法人科学技術振興機構	100
雑収入	雑収入	独立行政法人住宅金融支援機構等、民間事業者、地方公共団体、個人等	85,342
合計			652,815

(3) 国債整理基金収入の明細

(単位：百万円)

内容	金額
自己収入	
配当金収入	87,609
合計	87,609

## (4) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
財産の無償所管換等(受)	会計検査院一般会計	△ 0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	内閣府一般会計	0	未収金	一般会計から引受	
	総務省一般会計	△ 1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	財務省一般会計	△ 0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	文部科学省一般会計	△ 0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	厚生労働省一般会計	△ 0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	経済産業省一般会計	△ 0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	国土交通省一般会計	△ 4	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	民間団体等	5	物品	委託事業終了による所有権移転	
	小 計	△ 3			
財産の無償所管換等(渡)	裁判所一般会計	4	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	法務省一般会計	3	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	財務省一般会計	1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	文部科学省一般会計	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		2	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	厚生労働省一般会計	△ 2	物品	一般会計へ引渡	
		0	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	農林水産省一般会計	△ 126	公共用財産用地	一般会計へ引渡	
		△ 117,228	公共用財産施設	一般会計へ引渡	
		5	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	経済産業省一般会計	0	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
		△ 94	工作物	一般会計へ引渡	
	国土交通省一般会計	△ 618,905	公共用財産	事業完了に伴う引渡	
		△ 84	物品	一般会計へ引渡	
		2	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		17	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	環境省一般会計	△ 2,157	土地	一般会計へ引渡	
		△ 0	立木竹	一般会計へ引渡	
		△ 405	建物	一般会計へ引渡	
		△ 393	工作物	一般会計へ引渡	
△ 108		物品	一般会計へ引渡		
防衛省一般会計	△ 41	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換		
	△ 1,490	航空機	一般会計へ引渡		
小 計	△ 1,971	物品	一般会計へ引渡		
	△ 742,887				
公共用財産の受入	都道府県等	126	公共用財産用地	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
		103,132	公共用財産施設	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	地方公共団体等	250,188	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小 計	353,446			

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 修 正 等		1	建設仮勘定(公共 用財産)	誤謬修正による増	
	小 計	1			
合 計		△ 389,442			

## (5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金	63,425	△ 50,669	12,756	
(市場価格のないもの)	63,425	△ 50,669	12,756	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
国 債 整 理 基 金	573,791	△ 271,060	302,730	
(市場価格のあるもの)	805,770	△ 525,211	280,559	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 231,979	254,150	22,171	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	637,217	△ 321,730	315,486	

## (6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額
国 債 整 理 基 金		
株 式 売 払 収 入	株式保有者	1,408,418
株 式 売 却	株式保有者	△ 1,887,879
合 計		△ 479,460

#### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 所管別の区分別収支の明細

	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
I 業務収支									
1 財源									
配賦財源(注)	21	29,974	△ 384,453	257,591	1,337	△ 979,209	49,967	54,045	214,522
自己収入									
負担金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	1,495
その他の収入	—	5,242	1,162	—	0	51	2,135	4,692	7,163
目的税等収入									
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	393,904	—	—	—
復興特別法人税収入	—	—	—	—	—	2,294	—	—	—
他会計からの受入									
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	571,000	—	—	—
貸付金の回収による収入	—	734	—	—	—	—	—	—	—
前年度剰余金受入	—	—	1,144,325	—	—	—	—	—	—
財源合計	21	35,952	761,033	257,591	1,337	△ 11,959	52,102	58,737	223,181
2 業務支出									
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)									
人件費	△ 21	—	△ 2,188	—	△ 369	—	△ 1,861	△ 1	△ 151
補助金等	—	△ 31,959	△ 10,467	△ 3,194	—	—	△ 44,743	△ 58,233	△ 191,713
委託費等	—	△ 3,415	△ 8,004	—	—	—	△ 79	—	△ 2,422
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	△ 589	—	△ 3,224	—	△ 180
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	△ 254,390	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 253	—	—	—	—	△ 1,121	—	—
出資による支出	—	—	—	—	—	△ 3,500	—	△ 355	△ 3,480
装備品等購入費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修理費等の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
庁費等の支出	—	△ 29	△ 4,015	△ 4	△ 378	—	△ 862	△ 145	△ 11,787
その他の支出	—	△ 293	△ 183	△ 1	△ 0	—	△ 209	△ 1	△ 9
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 21	△ 35,952	△ 24,860	△ 257,591	△ 1,337	△ 3,500	△ 52,102	△ 58,737	△ 209,744
(2) 施設整備支出									
土地に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産用地に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産施設に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 12,261
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,175
施設整備支出合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 13,437
業務支出合計	△ 21	△ 35,952	△ 24,860	△ 257,591	△ 1,337	△ 3,500	△ 52,102	△ 58,737	△ 223,181
業務収支	—	—	736,173	—	—	△ 15,459	—	—	—
II 財務収支									
公債の発行による収入	—	—	—	—	—	76,799	—	—	—
公債の償還による支出	—	—	—	—	—	△ 55,355	—	—	—
リース債務の返済による支出	—	—	△ 202	—	—	—	—	—	—
利息の支払額	—	—	△ 11	—	—	△ 5,808	—	—	—
公債事務取扱に係る支出	—	—	—	—	—	△ 176	—	—	—
財務収支	—	—	△ 213	—	—	15,459	—	—	—
本年度収支	—	—	735,959	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入	—	—	735,959	—	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金 本年度未残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度未現金・預金残高	—	—	735,959	—	—	—	—	—	—

(注) 所管別の財源を調整するため、財務省から各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
配 賦 財 源(注)	45,554	660,483	39,622	10,543	—	—
自 己 収 入						
負 担 金 収 入	—	77,907	2,222	—	—	81,625
そ の 他 の 収 入	18,835	41,281	571,971	289	—	652,824
目 的 税 等 収 入						
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	393,904
復興特別法人税収入	—	—	—	—	—	2,294
他会計からの受入						
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	571,000
貸付金の回収による収入	—	—	—	—	—	734
前年度剰余金受入	—	—	—	—	—	1,144,325
財 源 合 計	64,389	779,671	613,815	10,832	—	2,846,708
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 35	△ 4,964	—	—	△ 9,593
補 助 金 等	△ 57,071	△ 422,502	△ 135,673	—	—	△ 955,558
委 託 費 等	△ 2,288	—	△ 10,286	—	—	△ 26,498
独立行政法人運営費交付金	△ 1,730	△ 1,000	—	—	—	△ 6,724
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	△ 254,390
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	△ 1,375
出資による支出	△ 3,300	—	△ 2,024	—	—	△ 12,659
装備品等購入費	—	—	—	△ 273	—	△ 273
修理費等の支出	—	—	—	△ 9,279	—	△ 9,279
庁費等の支出	—	△ 2,494	△ 424,957	△ 1,279	—	△ 445,955
そ の 他 の 支 出	—	△ 23	△ 33,189	—	—	△ 33,912
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 64,389	△ 426,055	△ 611,095	△ 10,832	—	△ 1,756,221
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	△ 2,157	—	—	△ 2,157
工作物に係る支出	—	△ 94	—	—	—	△ 94
公共用財産用地に係る支出	—	△ 11,674	—	—	—	△ 11,674
公共用財産施設に係る支出	—	△ 277,560	—	—	—	△ 289,821
建設仮勘定に係る支出	—	△ 64,287	△ 563	—	—	△ 66,026
施設整備支出合計	—	△ 353,616	△ 2,720	—	—	△ 369,773
業 務 支 出 合 計	△ 64,389	△ 779,671	△ 613,815	△ 10,832	—	△ 2,125,995
業 務 収 支	—	—	—	—	—	720,713
II 財 務 収 支						
公債の発行による収入	—	—	—	—	—	76,799
公債の償還による支出	—	—	—	—	—	△ 55,355
リース債務の返済による支出	—	—	—	—	—	△ 202
利 息 の 支 払 額	—	—	—	—	—	△ 5,820
公債事務取扱に係る支出	—	—	—	—	—	△ 176
財 務 収 支	—	—	—	—	—	15,245
本 年 度 収 支	—	—	—	—	—	735,959
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	—	—	—	—	735,959
その他歳計外現金・預金 本年度末残高	—	266	—	—	—	266
本年度末現金・預金残高	—	266	—	—	—	736,226

## (2) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所 管	款	項	相 手 先	金 額
内 閣 府	雑 収 入	雑 収 入	民間事業者等	5,242
復 興 庁	雑 収 入	雑 収 入	財務省等	1,162
財 務 省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	51
文 部 科 学 省	雑 収 入	雑 納 付 金	国立研究開発法人科学技術振興機 構	100
	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	2,035
厚 生 労 働 省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	52
	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	4,639
農 林 水 産 省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	7,163
経 済 産 業 省	雑 収 入	雑 収 入	民間事業者等	18,835
国 土 交 通 省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	574
	雑 収 入	雑 収 入	独立行政法人住宅金融支援機構等	40,706
環 境 省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	566,695
	雑 収 入	雑 収 入	民間団体等	5,276
防 衛 省	雑 収 入	雑 収 入	個人等	289
そ の 他	雑 収 入	雑 収 入	個人	0
合			計	652,824

(注) 金額が1百万円を超えるものについては、個別に記載している。

## (3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	357
本 年 度 受 入	211
本 年 度 払 出	302
本 年 度 末 残 高	266



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	1,149,255	744,043	未払金	6,948	7,347
未収金	680	356	未払費用	1,327	1,129
前払金	102,377	57,671	保管金等	357	266
前払費用	14	19	賞与引当金	698	727
貸付金	34,893	35,485	公債	6,995,690	5,526,999
その他の債権等	2,437	2,322	退職給付引当金	3,947	4,039
貸倒引当金 △	36	35	その他の債務等	365	164
償還免除引当金 △	46	72			
有形固定資産	111,223	85,741			
国有財産等(公共 用財産を除く)	2,795	282			
工作物	29	42			
建設仮勘定	2,766	240			
公共用財産	83,919	68,067			
建設仮勘定	83,919	68,067			
物品等	24,507	17,391			
無形固定資産	1,523	1,097			
出資金	718,958	742,375	<b>負債合計</b>	<b>7,009,334</b>	<b>5,540,676</b>
その他の投資等	70	85	＜資産・負債差額の部＞		
国債整理基金	3,260,791	1,675,655	資産・負債差額 △	1,627,190	△ 2,195,926
<b>資産合計</b>	<b>5,382,144</b>	<b>3,344,749</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>5,382,144</b>	<b>3,344,749</b>

# 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前会計年度	本会計年度
	〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,831	9,181
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	679	674
売 上 原 価	410	403
補 助 金 等	3,868	5,743
委 託 費 等	1,396,831	954,674
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	23,626	19,723
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	7,496	6,724
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 へ の 繰 入	342,995	254,390
装 備 品 等 購 入 費	314	—
修 理 費 等	1,625	215
庁 費 等	7,049	9,279
公 債 事 務 取 扱 費	537,922	489,094
そ の 他 の 経 費	316	10,120
減 価 償 却 費	30,028	34,634
償 還 免 除 引 当 金 繰 入 額	7,895	7,810
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	46	72
支 払 利 息	28	1
公 債 償 還 損 益	5,871	1,720
資 産 処 分 損 益	△ 396	△ 163
本 年 度 業 務 費 用 合 計	—	7
	2,375,441	1,804,310

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 至〕	平成28年4月1日 平成29年3月31日	〔自 至〕	平成29年4月1日 平成30年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△	1,153,934	△	1,627,190
II 本年度業務費用合計	△	2,375,441	△	1,804,310
III 財 源		2,001,723		1,788,964
1 自 己 収 入		817,642		734,151
負担金収入		94,623		81,335
その他の財源		723,018		652,815
2 目的税等収入		370,622		396,199
復興特別所得税収入		367,098		393,904
復興特別法人税収入		3,523		2,294
3 他会計からの受入		699,902		571,000
一般会計からの受入		699,902		571,000
4 国債整理基金収入		113,553		87,609
5 独立行政法人等収入		3		4
IV 無償所管換等	△	172,384	△	389,442
V 資産評価差額	△	205,425		315,512
VI その他資産・負債差額の増減		278,271	△	479,460
1 その他の資産・負債差額の増減		278,271	△	479,460
VII 本年度末資産・負債差額	△	1,627,190	△	2,195,926

# 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
負担金収入	94,022	81,625
その他の収入	724,591	652,824
目的税等収入		
復興特別所得税収入	367,098	393,904
復興特別法人税収入	3,523	2,294
他会計からの受入		
一般会計からの受入	699,902	571,000
独立行政法人等収入	3	4
貸付金の回収による収入	739	734
前年度剰余金等受入	1,428,054	1,148,898
財 源 合 計	3,317,935	2,851,286
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 9,482	△ 9,938
売 上 原 価	△ 1,952	△ 3,953
補 助 金 等	△ 1,396,760	△ 955,558
委 託 費 等	△ 23,743	△ 19,722
独立行政法人運営費交付金	△ 7,496	△ 6,724
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 342,995	△ 254,390
食料安定供給特別会計への繰入	△ 314	—
貸付けによる支出	△ 3,426	△ 1,375
出資による支出	△ 19,608	△ 10,635
装備品等購入費	△ 1,625	△ 273
修理費等の支出	△ 8,716	△ 9,279
庁費等の支出	△ 572,668	△ 445,955
その他の支出	△ 30,045	△ 34,665
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,418,835	△ 1,752,473
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 11,068	△ 2,157

立木竹に係る支出	△	0		—
建物に係る支出	△	36		—
工作物に係る支出	△	160	△	94
公共用財産用地に係る支出	△	11,837	△	11,674
公共用財産施設に係る支出	△	292,677	△	289,821
建設仮勘定に係る支出	△	85,053	△	66,026
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	904	△	507
施設整備支出合計	△	401,738	△	370,281
業務支出合計	△	2,820,573	△	2,122,755
業務収支		497,361		728,531
II 財務収支				
公債の発行による収入		790,885		76,799
公債の償還による支出	△	127,202	△	55,355
リース債務の返済による支出	△	194	△	202
利息の支払額	△	11,635	△	5,820
公債事務取扱に係る支出	△	316	△	176
財務収支		651,536		15,245
本年度収支		1,148,898		743,777
翌年度歳入繰入等		1,148,898		743,777
その他歳計外現金・預金本年度末残高		357		266
本年度末現金・預金残高		1,149,255		744,043

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)	5,024	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成30年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、本特別会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本特別会計においては工作物については定率法、物品については定額法によっているが、中間貯蔵・環境安全事業株式会社においては定額法によっている。

#### (2) 消費税等の会計処理方法

本特別会計においては税込処理によっているが、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)においては税抜処理によっている。

### 4 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本特別会計の日本銀行預金のほか、連結対象法人が保有する預金を計上している。
- ・「未収金」には、本特別会計における未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「前払金」には、本特別会計における除染等工事等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に連結対象法人で計上されている前払家賃、前払保守料を計上している。
- ・「貸付金」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、本特別会計における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本特別会計における未収金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、本特別会計における「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本特別会計及び連結対象法人における会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、本特別会計が保有する建設仮勘定を計上している。

- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、本特別会計における工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、本特別会計が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する工具器具備品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本特別会計の電話加入権及びソフトウェアのほか、連結対象法人が保有するソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金等を計上している。
- ・「国債整理基金」には、本特別会計における国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、復興債の償還財源の残高等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、本特別会計における未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、本特別会計における公債の未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本特別会計が保管している保管金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本特別会計及び連結対象法人の会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「公債」には、本特別会計における公債の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。(債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において「支払利息」として計上している。)
- ・「退職給付引当金」には、本特別会計及び連結対象法人の退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本特別会計及び連結対象法人の独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人の賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計における決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、本特別会計における委託費、拠出金、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、本特別会計における独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、前会計年度において、本特別会計における「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、かんがい排水事業に必要な経費として、食料安定供給特別会計への繰入額を計上している。
- ・「装備品等購入費」には、本特別会計における武器購入費等の資産計上されないものを計上している。

- ・「修理費等」には、本特別会計における航空機修理費等を計上している。
- ・「庁費等」には、本特別会計における決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、本特別会計における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、本特別会計及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本特別会計及び連結対象法人の有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「償還免除引当金繰入額」には、本特別会計における「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本特別会計における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、本特別会計におけるファイナンス・リース取引に伴う支払利息、公債利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、本特別会計の償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本特別会計における有形固定資産の除却等に伴い生じた損益を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「負担金収入」には、本特別会計における公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「その他の財源」には、本特別会計における雑収入等を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「復興特別法人税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「国債整理基金収入」には、本特別会計における国債整理基金特別会計の配当金収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本特別会計における国有財産及び連結法人における財産の無償所管換額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本特別会計における出資金及び国債整理基金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、本特別会計における国債整理基金の増減のうち、日本郵政株式会社株式の売払収入及び売払いによる減少額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。



#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「負担金収入」には、本特別会計における公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「その他の収入」には、本特別会計における雑収入等を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「復興特別法人税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の自己収入等に係る額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本特別会計及び連結対象法人の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、本特別会計における委託費、拠出金、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、本特別会計における独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、前会計年度において、本特別会計における「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、かんがい排水事業に必要な経費として、食料安定供給特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、本特別会計から連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「装備品等購入費」には、本特別会計における武器購入費等を計上している。
- ・「修理費等の支出」には、本特別会計における航空機修理費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、本特別会計におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本特別会計における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、本特別会計における立木竹の取得に係る支出を計上している。

- ・「建物に係る支出」には、前会計年度において、本特別会計における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本特別会計における庁舎、舗床及び諸作業装置等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、本特別会計における災害復旧等及び土地改良等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、本特別会計における災害復旧等及び土地改良等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本特別会計における主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、本特別会計における公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、本特別会計における公債償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本特別会計におけるリース債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本特別会計におけるファイナンス・リース取引に関して発生した利息に係る支出及び公債に係る利息を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、本特別会計における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本特別会計における入札保証金及び契約保証金の残額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入額」を計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

# 附属明細書

## 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業)	連結対象法人	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	736,226	7,817	7,817	—	744,043
未収金	356	0	0	—	356
前払金	57,671	—	—	—	57,671
前払費用	0	18	18	—	19
貸付金	35,485	—	—	—	35,485
その他の債権等	2,252	69	69	—	2,322
貸倒引当金	△ 35	—	—	—	△ 35
償還免除引当金	△ 72	—	—	—	△ 72
有形固定資産	85,500	241	241	—	85,741
国有財産等(公共用財産を除く)	180	102	102	—	282
工 作 物	—	42	42	—	42
建設仮勘定	180	60	60	—	240
公共用財産	68,067	—	—	—	68,067
建設仮勘定	68,067	—	—	—	68,067
物 品 等	17,252	138	138	—	17,391
無形固定資産	58	1,039	1,039	—	1,097
出 資 金	747,279	—	—	△ 4,903	742,375
その他の投資等	—	85	85	—	85
国債整理基金	1,675,655	—	—	—	1,675,655
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,340,380</b>	<b>9,272</b>	<b>9,272</b>	<b>△ 4,903</b>	<b>3,344,749</b>
<負債の部>					
未払金	3,215	4,133	4,133	△ 0	7,347
未払費用	1,129	—	—	—	1,129
保管金等	266	—	—	—	266
賞与引当金	630	97	97	—	727
公 債	5,526,999	—	—	—	5,526,999
退職給付引当金	3,921	117	117	—	4,039
その他の債務等	157	7	7	—	164
<b>負 債 合 計</b>	<b>5,536,320</b>	<b>4,356</b>	<b>4,356</b>	<b>△ 0</b>	<b>5,540,676</b>
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 2,195,939	4,916	4,916	△ 4,902	△ 2,195,926

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(貯蔵事業)	連結対象法人	相殺消去	連結合計
人件費	8,913	267	267	—	9,181
賞与引当金繰入額	630	44	44	—	674
退職給付引当金繰入額	388	14	14	—	403
売上原価	—	5,743	5,743	—	5,743
補助金等	954,674	—	—	—	954,674
委託費等	26,499	—	—	△ 6,775	19,723
独立行政法人運営費交付金	6,724	—	—	—	6,724
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	254,390	—	—	—	254,390
装備品等購入費	215	—	—	—	215
修理費等	9,279	—	—	—	9,279
庁費等	489,094	—	—	—	489,094
公債事務取扱費	10,120	—	—	—	10,120
その他の経費	33,912	231	231	491	34,634
減価償却費	7,799	10	10	—	7,810
償還免除引当金繰入額	72	—	—	—	72
貸倒引当金繰入額	1	—	—	—	1
支払利息	1,720	—	—	—	1,720
公債償還損益	△ 163	—	—	—	△ 163
資産処分損益	7	—	—	—	7
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>1,804,282</b>	<b>6,312</b>	<b>6,312</b>	<b>△ 6,284</b>	<b>1,804,310</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(貯蔵事業)	連結対象法人	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	33,912	—	—	—	33,912
連結対象法人での一般管理費	—	213	213	—	213
連結対象法人でのその他の経費	—	17	17	491	509
<b>計</b>	<b>33,912</b>	<b>231</b>	<b>231</b>	<b>491</b>	<b>34,634</b>

### 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災 復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業 株式会社(貯蔵事業 中間勘定)	環株 業(中 間勘 定)	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 1,627,200	2,915		2,915	△ 2,904	△ 1,627,190
II 本年度業務費用合計	△ 1,804,282	△ 6,312		△ 6,312	6,284	△ 1,804,310
III 財源	1,788,960	6,288		6,288	△ 6,284	1,788,964
1 自己収入	734,151	—		—	—	734,151
負担金収入	81,335	—		—	—	81,335
その他の財源	652,815	—		—	—	652,815
2 目的税等収入	396,199	—		—	—	396,199
復興特別所得税収入	393,904	—		—	—	393,904
復興特別法人税収入	2,294	—		—	—	2,294
3 他会計からの受入	571,000	—		—	—	571,000
一般会計からの受入	571,000	—		—	—	571,000
4 国債整理基金収入	87,609	—		—	—	87,609
5 独立行政法人等収入	—	6,288		6,288	△ 6,284	4
IV 無償所管換等	△ 389,442	—		—	—	△ 389,442
V 資産評価差額	315,486	—		—	25	315,512
VI その他資産・負債差額の増減	△ 479,460	2,024		2,024	△ 2,024	△ 479,460
1 その他資産・負債差額の増減	△ 479,460	2,024		2,024	△ 2,024	△ 479,460
VII 本年度末資産・負債差額	△ 2,195,939	4,916		4,916	△ 4,902	△ 2,195,926

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(貯蔵)	環株間勘	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
負 担 金 収 入	81,625	—	—	—	—	81,625
そ の 他 の 収 入	652,824	—	—	—	—	652,824
目 的 税 等 収 入						
復 興 特 別 所 得 税 収 入	393,904	—	—	—	—	393,904
復 興 特 別 法 人 税 収 入	2,294	—	—	—	—	2,294
他 会 計 か ら の 受 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	571,000	—	—	—	—	571,000
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	6,780	6,780	△	6,775	4
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	734	—	—	—	—	734
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	1,144,325	4,573	4,573	—	—	1,148,898
財 源 合 計	2,846,708	11,353	11,353	△	6,775	2,851,286
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 9,593	△ 345	△ 345	—	△	9,938
売 上 原 価	—	△ 3,953	△ 3,953	—	△	3,953
補 助 金 等	△ 955,558	—	—	—	△	955,558
委 託 費 等	△ 26,498	—	—	△	6,775	19,722
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 6,724	—	—	—	△	6,724
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	△ 254,390	—	—	—	△	254,390
貸 付 け に よ る 支 出	△ 1,375	—	—	—	△	1,375
出 資 に よ る 支 出	△ 12,659	—	—	2,024	△	10,635
装 備 品 等 購 入 費	△ 273	—	—	—	△	273
修 理 費 等 の 支 出	△ 9,279	—	—	—	△	9,279
庁 費 等 の 支 出	△ 445,955	—	—	—	△	445,955
そ の 他 の 支 出	△ 33,912	△ 753	△ 753	—	△	34,665
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,756,221	△ 5,052	△ 5,052	8,799	△	1,752,473
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 2,157	—	—	—	△	2,157
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 94	—	—	—	△	94
公 共 用 財 産 用 地 に 係 る 支 出	△ 11,674	—	—	—	△	11,674
公 共 用 財 産 施 設 に 係 る 支 出	△ 289,821	—	—	—	△	289,821
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△ 66,026	—	—	—	△	66,026
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 507	△ 507	—	△	507
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 369,773	△ 507	△ 507	—	△	370,281
業 務 支 出 合 計	△ 2,125,995	△ 5,559	△ 5,559	8,799	△	2,122,755
業 務 収 支	720,713	5,793	5,793	2,024		728,531
II 財 務 収 支						
公 債 の 発 行 に よ る 収 入	76,799	—	—	—		76,799
公 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 55,355	—	—	—	△	55,355
株 式 の 発 行 に よ る 収 入	—	2,024	2,024	△	2,024	—
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 202	—	—	—	△	202
利 息 の 支 払 額	△ 5,820	—	—	—	△	5,820
公 債 事 務 取 扱 に 係 る 支 出	△ 176	—	—	—	△	176
財 務 収 支	15,245	2,024	2,024	△	2,024	15,245
本 年 度 収 支	735,959	7,817	7,817	—		743,777

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業)	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
翌年度歳入繰入等	735,959	7,817	7,817	—	743,777
その他歳計外現金・預金本年度末残高	266	—	—	—	266
本年度末現金・預金残高	736,226	7,817	7,817	—	744,043